

電気の選択で、地球を守るヒーローになる



次世代のための持続可能な未来を創造する企業の皆様へ



再生可能エネルギー拡大に寄与する
「電気を選ぶ」日本初の民間電力取引所
||
デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）

デジタルグリッド株式会社

「電力を選ぶ」とは……

- ①価格のリスク許容度
- ②再生可能エネルギー比率に基づき電力調達

電気の大消費者＝企業が持続可能な未来のためにとれる選択肢

①価格リスク許容度の選択



市場変動リスクをとっても
安くなるならそれでいい

平日の昼間の
高騰リスクは避けたい

多少高くても、
極力リスクは避けたい



②再生可能エネルギー比率の選択



RE100※を実現した
い

昨年より少しCO2
排出量を下げたい

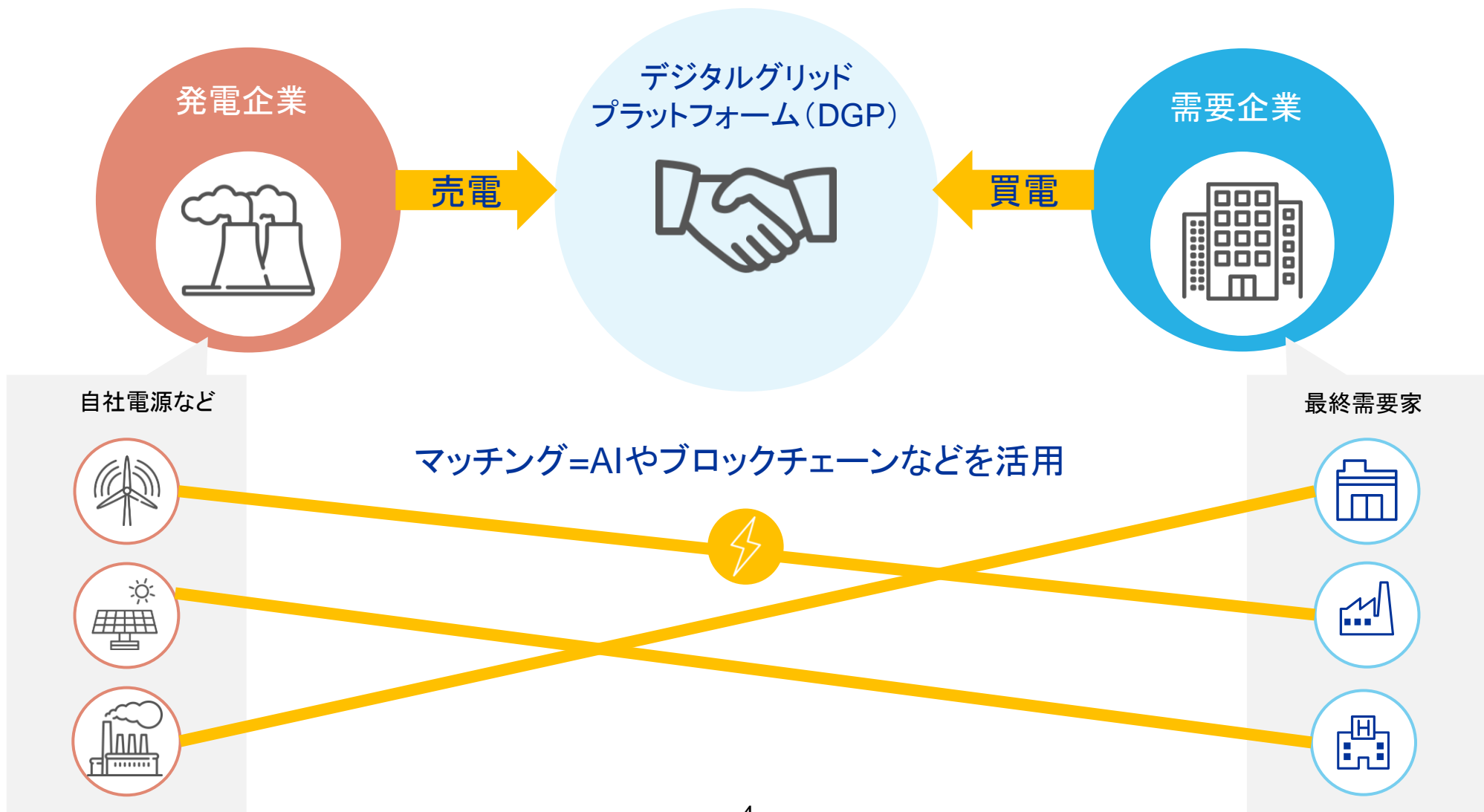
とにかく安く電気を
調達したい

※ RE100＝企業が使用電力を再エネに転換
する国際的な枠組み

デジタルグリッド・プラットフォーム(DGP)の仕組み

安価な電力、クリーンな電力の調達ニーズを実現

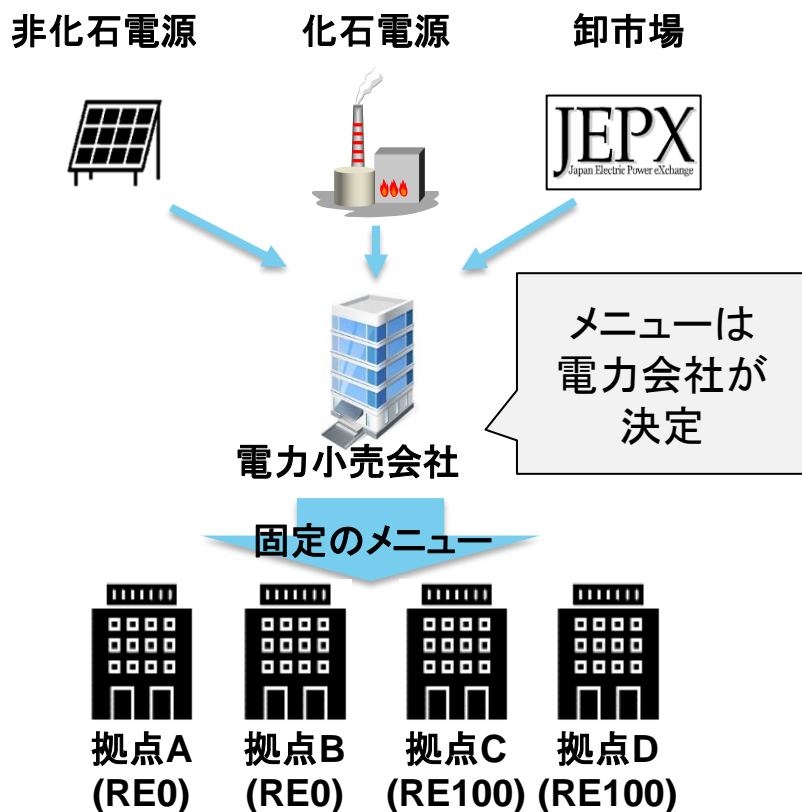
「電力取引資格不要」「投資・維持費なし」「手間なし」で、あらゆる企業が電力取引可能に



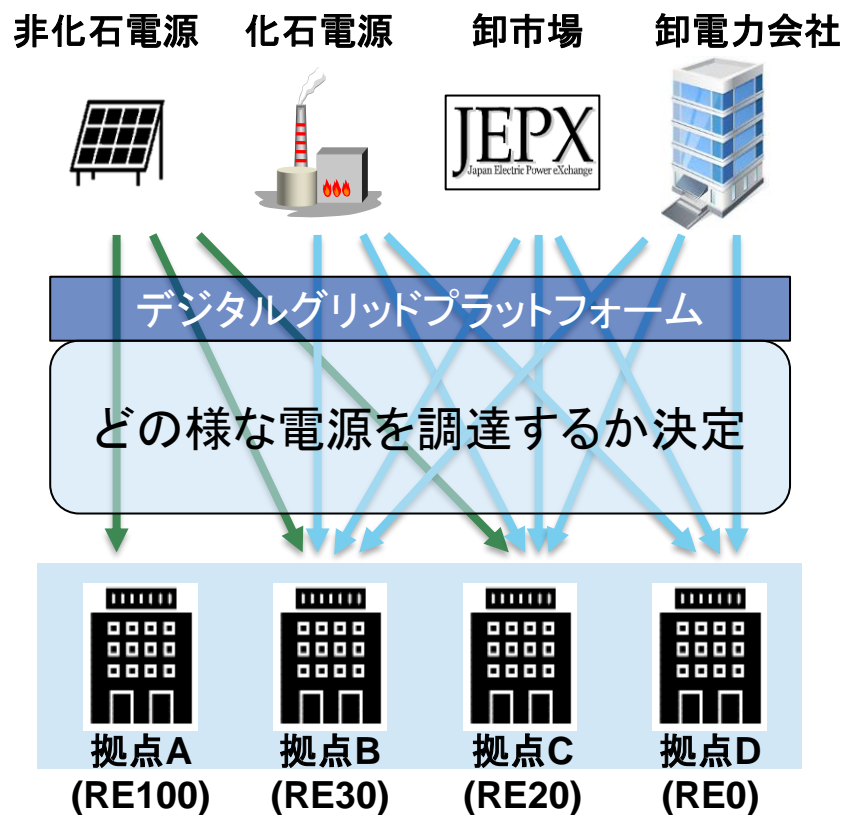
電力需要家＝企業が、主体的に電力調達をカスタマイズ

DGPの活用により、需要家が主体的に電力調達できる

従来の電力購入



需要家が主体的に電力調達

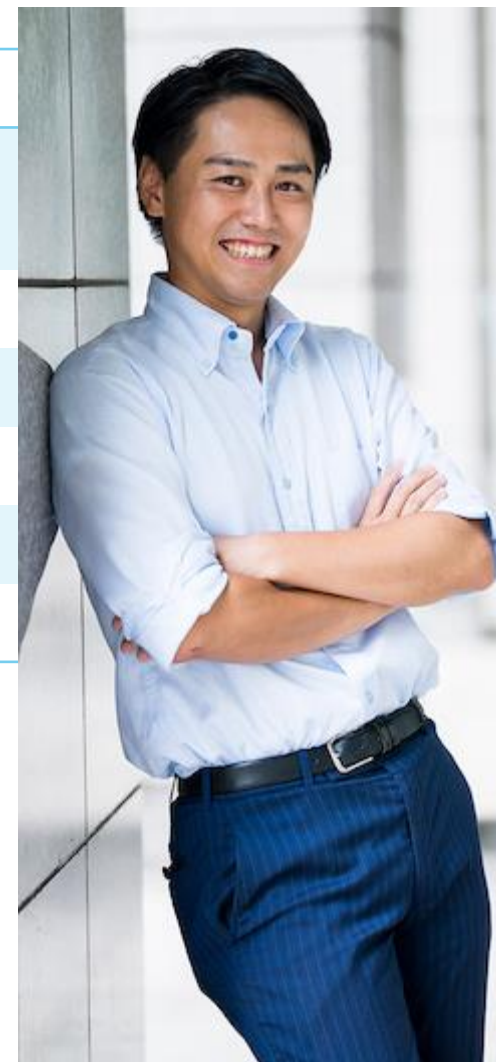


会社概要 ～東京大学の研究室からスタートした大学ベンチャー企業～

会社名	デジタルグリッド株式会社（以下、DG社）
代表者	代表取締役社長 豊田祐介 （33歳／東京大学大学院工学系研究科修了）
設立	2017年10月
事務所	東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通ビル
資本金	1,599,991,000円（2020年6月3日、資本準備金含）
社員数	21名
事業内容	情報と電力と金融を融合した 総合エネルギーサービス事業

Mission

エネルギーの民主化を通じて人類を豊かにする。



DG社の事業パートナー

電力を選べる仕組みづくりで、持続可能な未来を目指す55社が出資

【電力需要家 出資企業】

日立製作所	ソニー	伯東	清水建設	AOIホールディングス
住友林業	東邦ガス	アイ・エス・ガステム	日本ガス	恒電社
北海道ガス	北酸	広島ガス	フェリシモ	

【発電家 出資企業】

東京ガス	住友商事	九州電力	JXTGエネルギー	Looop
JFEエンジニアリング	ミツウロコヴェッセル	東邦ガス	京セラ	FD
鶴電工業	OTS	三菱商事	川崎重工	日本グリーン電力開発

【環境価値への関心 出資企業】

双日	横浜環境デザイン	タデック	アルファゼロス	三菱UFJリース
古河電気工業	ミライネクト	東京センチュリー	豊田通商	

【プラットフォーム運営、システム開発、投資等に関与する 出資企業】

立山科学工業	テセラ・テクノロジー	フジクラ	マクニカ	電巧社
東芝	WiL	日本ユニシス	クリマテック	ビリングシステム
東京センチュリー	NECフィールディング	日東工業	吉田組	亜州リサーチ
フーバーブレイン				

メディア掲載事例

19.12.30
読売新聞
4面

2019年(令和元年)12月30日(月曜)

(第3種郵便物認可)

ソーニーや日立製作所、三菱商事などが共同出資する国内初の民間電力取引所が、来年1月1日にも運営を始める。企業や家庭が電気を売買する場として活用が期待される。再生可能エネルギーによる電気を指定して買うこともできるため、再生エネの普及にもつながるだろう。

■1月スタート
取引所の運営は、東京大電の新興企業「デジタルグリッド」(東京)が担う。2017年に設立されたソニーなどのほか国内の約50社が出資している。取引所では、電気を売りたい発電事業者が取引量や価格を提示し、購入希望者は1年程度の契約を結ぶ。太陽光発電設備などを持つ家庭が取引所の参加企業を通じて

国内では30年にわたる日本の電力取引所(PPS)がなかった。取引に参加するには電気事業法に基づく資格が必要だが、参加者は東京電力などの大手電力や新

民間電力取引所 再生エネ推進

再生エネの電気を指定して購入可能

電力の取引額や価格で合意すれば取引成立

再生エネで発電した電力を国が決めた価格で大手電力が

家庭発電分も売買可能に

取引所では、ブロックチェーン(分散台帳)技術を使って取引情報を管理する。ブロックチェーンは改ざんが困難なため、企業や再生エネによる電気を購入した場合、その履歴を客観性の高いデータとしてアピールすることができ

再生エネで発電した電力を国が決めた価格で大手電力が

再生エネで発電した電力を国が決めた価格で大手電力が

19.11.25
電気新聞
1面

掲載日:2019年11月25日、面名:フロント面、記事ID:K1J20191125_A1001000100100007

再生エネ価値を簡単に証書化

自家消費分 複数箇所まで

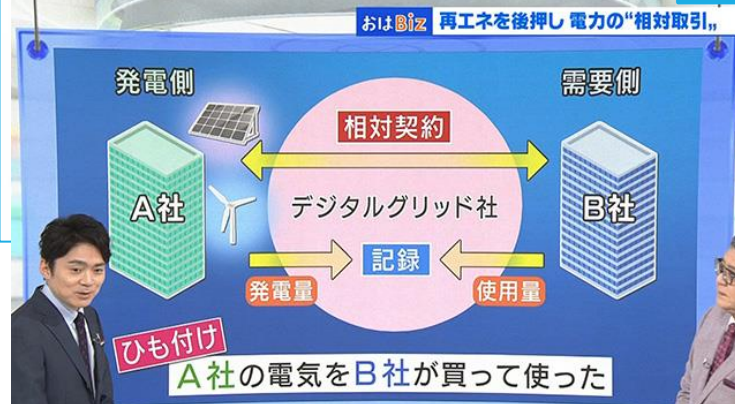
デジタルグリッド(東京都千代田区、豊田祐介社長)は、再生可能エネルギーの環境価値を効率よく証書化し、取引できる手帳を発行した。ブロックチェーン(分散台帳)技術を使い、自家消費した太陽光発電量などを計測。複数箇所をまとめて、国が「クレジット」の証書を受けられるようにする。第1陣として東京ブ、東邦ガス、日立製作所が参加を表明した。

新手法は、電力データをリアルタイムで計測するために開発したIoT機器を各地の太陽光パネルなどに設置する。自家消費した発電量は、自動的にブロックチェーンに記録され、人手を介さずデータを効率よく安全に管理できる。デジタルグリッドは、環境省の補助事業の一端で新手法を開

デジタルグリッド

発この手帳を用い、10下がる中、月末には複数箇所から環境価値をばらばら環境価値を同じくして再生がまとめて「クレジット」普及につ正式に認められた。同、認可可能社が組成するブロックチェーンに複数企業が参加、成も後押すことで証書化の手続きを簡略化できる。クレジット(FIT)再生可能エネルギー固定価格買取一定期間の制度、買い取り価格が審査を

20.2.14 NHK総合「おはBiz」



おはBiz 再生エネを後押し 電力の「相対取引」

デジタルグリッド
豊田祐介社長

きちんと電気を使っているか
トラッキング(追跡確認)する仕組みができています



【ご連絡先】

デジタルグリッド株式会社

広報室 石原 智

dgotoiawase@digitalgrid.com

TEL 03-6256-0008／090-1822-4108

免責事項

本資料は営業提案を目的に当社が作成したものです。記載されている情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。また、本資料に記載されている市場情報などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性および完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている情報はその実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の権利は当社に属しており、無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。